

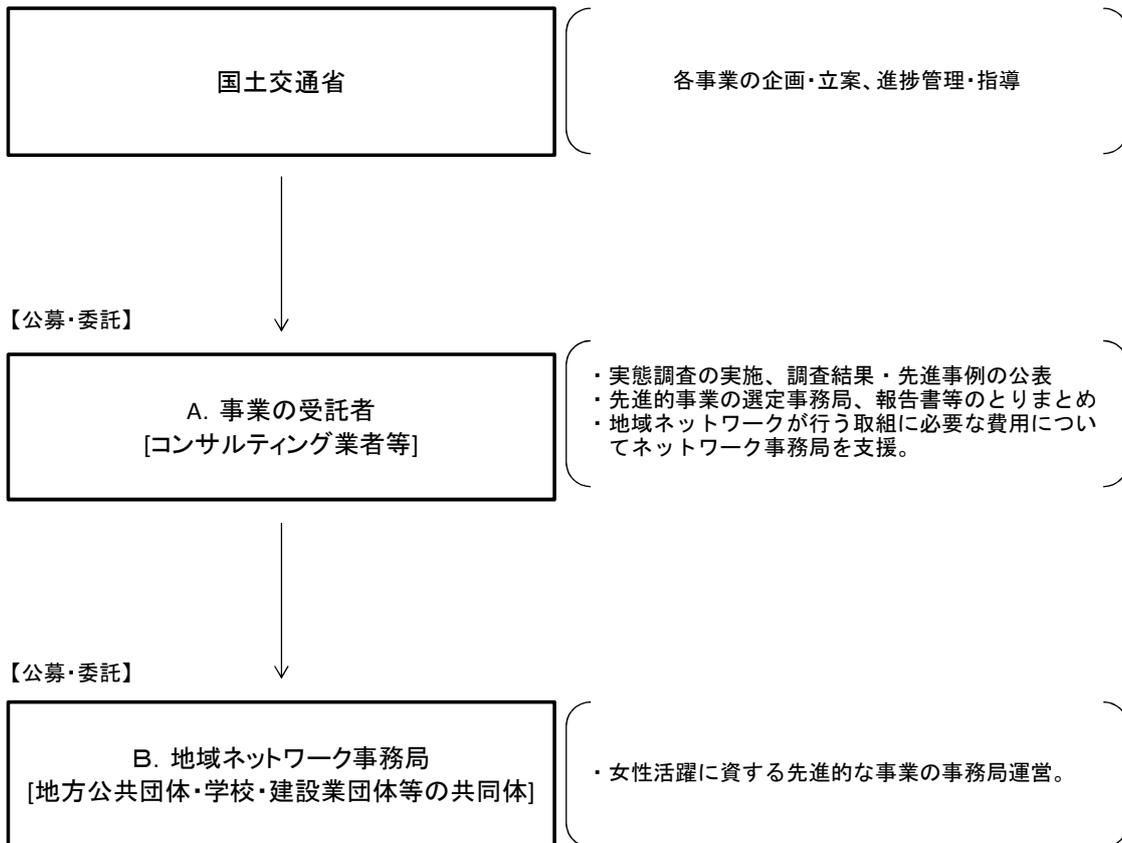
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における女性の更なる活躍の推進			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建設業課			課長 北村 知久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし			関係する計画、 通知等	もっと女性が活躍できる建設業行動計画 (平成26年8月22日、国土交通省及び建設業5団体が共同 策定)				
主要政策・施策	男女共同参画、女性活躍、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設業においては、従事者の高齢化や若年入職者の減少により、将来の担い手の確保が喫緊の課題となっている。こうした状況下、建設業での女性の活躍は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、あらゆる性別や世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保に向けた原動力となるような好循環が期待される。女性の更なる活躍を国内人材確保策の柱の一つに位置づけ、業界全体の活性化と将来の担い手確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業での女性の活躍には、女性の採用等に積極的な企業の情報が女性に届きにくいこと、中小建設企業では女性が社内では少数派で、ロールモデルとなるような先輩社員が身近におらず将来の姿を見通しづらいこと、結婚や育児でいったん業界から離れると復帰へのハードルが高いことなどの課題が指摘されている。こうした課題に対して、行政をはじめ、地域の複数の企業や関係機関が協働してサポートを講じる必要がある。本施策により地域における自発的な取組を支援するとともに、先駆的な事例として全国に水平展開し、業界全体の取組を促すことが必要である。建設業における女性の活躍に係る地域での課題に即応したネットワークでの活動を調査・支援し、先駆的な取組として全国に水平展開する。地域での自発的な取組を促進することにより、全国の建設業における更なる女性の活躍を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	50			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	50	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度	
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増 (10万人→20万人)	女性技術者・技能者数	成果実績	万人	-	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	女性の活躍に資する先進的な活動の選定・支援件数	活動実績	件	-	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	10			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	地域ネットワークによる女性活躍に資する活動の実施 経費/選定件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	3,500		
計算式		千円/件	-	-	-	35,000千円/10件			
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	50							
	計	50	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設業の現場で活躍する女性技術者・技能者に占める女性の割合は約3%の低水準となっている。 地域の取組を全国に水平展開するために国費の投入が必要。 建設業における女性活躍は極めて優先度が高く、官民一体で取り組む事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	これまで女性の活躍が少なかった建設業の現場における女性の活躍推進に資する地域の取組を全国に水平展開し、裾野の拡大を図るためには、国費の投入が必要。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-052		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度事業のイメージ】



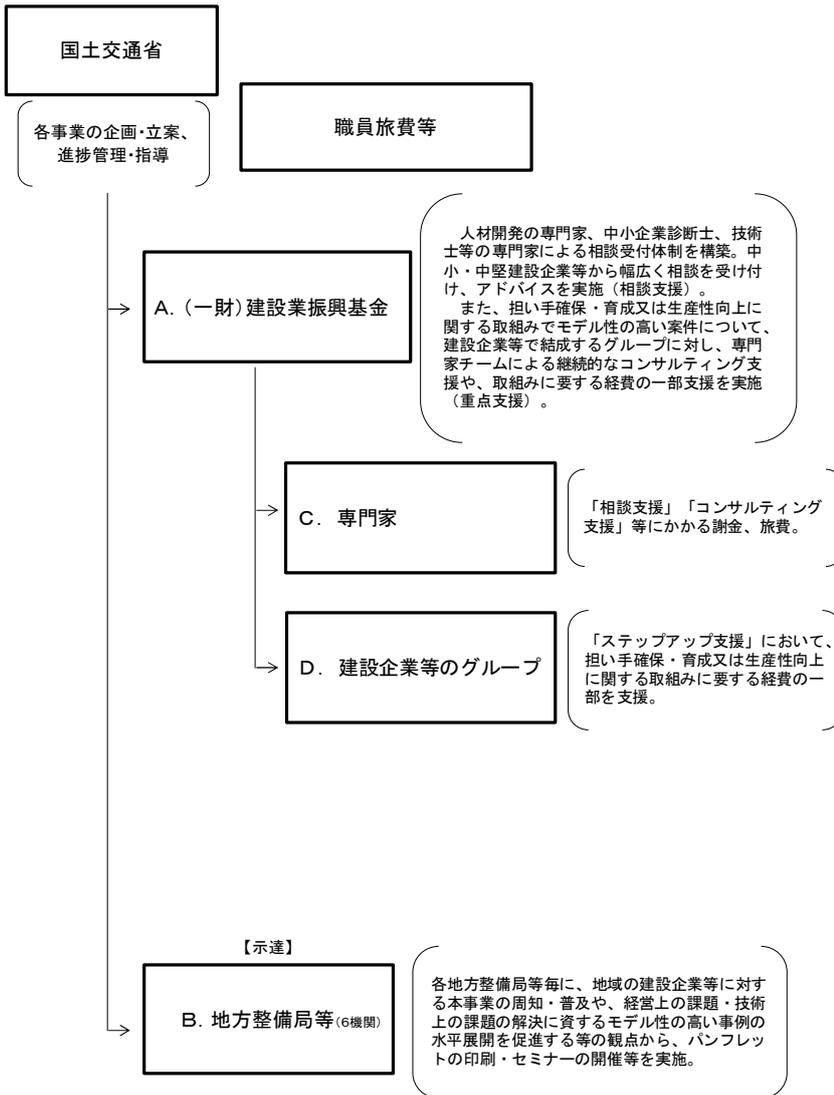
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域建設産業活性化支援事業			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課		課長 屋敷 次郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業は、これまで続いた建設投資の減少や受注競争の激化等により建設企業が疲弊し、現場の技能者等の処遇悪化に伴う離職者の増加や若年入職者の減少等といった構造的な問題が発生している。 本事業により、担い手確保・育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等による入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業等からの相談を受け付ける窓口を各地方整備局等に設置し、各分野の専門家から構成される「活性化支援アドバイザー」によるアドバイスを実施(相談支援)。 また、担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組みでモデル性の高い案件について、複数の建設企業等及び建設業団体、地域教育訓練施設等とグループを結成させ、活性化支援アドバイザー等から構成される専門家チームによる目標達成に向けた継続的なコンサルティング支援や、事業に係る経費の一部を支援するステップアップ支援を実施(重点支援)。 加えて、モデル性の高い取組み事例を広く建設産業界に周知すべく、WEB上での電子ブック掲載や建設業界団体等への冊子配付、支援先による体験談の講演等を含むセミナー開催等の水平展開を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	190	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	190	0
		執行額	-	-	-	-	
		執行率(%)	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に専門工事業者の売上高営業利益率を3%まで引き上げる	専門工事業者の売上高営業利益率	成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に建設業の離職率を9%以下に引き下げる(担い手確保・育成の成果)	建設業の離職率	成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	9
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に建設業の売上高総利益率を20%に引き上げる(生産性向上の成果)	建設業の売上高総利益率	成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	相談支援の受付件数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1,000
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	水平展開した事業モデルの普及	活動実績	社	-	-	-	
		当初見込み	社	-	-	-	300
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト						
	計算式	/					
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費等	1.2		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	建設市場整備推進調査費	188					
	計	189.2	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の中小建設企業等の担い手確保・育成、生産性向上は、地域社会を維持するために必要な施策	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の中小建設企業等の担い手確保・育成、生産性向上は、地域社会を維持するために必要な施策	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の受注者は、企画競争により選定	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者には一定の自己負担を求める予定	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等による入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた中小建設企業等の生産性向上は必須の課題。本事業により担い手確保・育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、建設産業の構造改善を図ることが必要。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-053		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



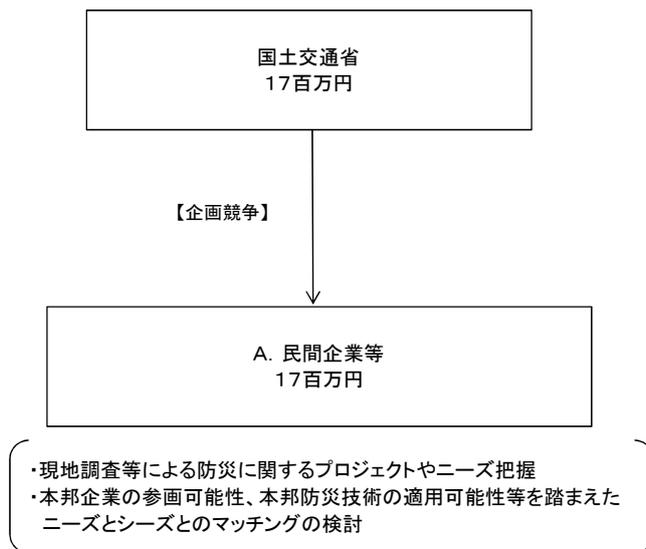
資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室			室長 天野 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラシステム輸出戦略(H26.6)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	17			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	17	0		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計10の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	-	-	-		
			目標値	個	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額 / 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1.7		
		計算式	/	-	-	-	17百万円/10回		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	17							
	計	17	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本経費は、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)」に盛り込まれた「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-018		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)